

提案者名： 姫路市

(共同提案者： 関西電力株式会社)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

姫路城投光器の LED 化について、令和5年3月に連立天守群の投光器の LED 化が完了し、令和5年度は櫓、石垣等の LED 化を実施する予定である。(都市構造再編集中支援事業(国交省))

太陽光(PPA)の遊休地について、地元自治会との協議を進めているところであるが、メガソーラーの候補地2地点については、調整には時間を要する。低圧発電所の候補地11地点のうち3地点については、地元の意向及び本市で他用途に利用する必要が生じるなど、本事業では利用不可となったため、代替地の選定について検討している。

太陽光(PPA)の遊休地の内、高圧地点である候補地Aの系統接続検討申込を一般送配電事業者へ行ったところ、当初想定よりも系統への接続のための工期及び工費が大幅に増大する見込となったため、回答結果を基に、事業計画を見直す。

2. 計画の変更箇所について

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

上記、太陽光(PPA)の遊休地である候補地Aの系統接続検討申込結果によると、一般送配電事業者が行う系統接続工事期間が2年間掛かる見込み。また、系統接続工事着工においては、一般送配電事業者による現地調査や詳細検討と共に契約手続きを行う必要があり、一般的にこれらの手続きに6ヶ月掛かるため、工事期間と合わせると2年半の期間を要する見込み。地元自治会との協議が完了次第、契約・着工手続きに速やかに着手するが、現時点(2023年4月時点)で2年半の系統接続工事関連必要期間を考慮すると、2024年度の竣工・運開は不可能となっている。早期の脱炭素化達成に向けて、現在、共同事業者と共に前述スケジュールの詳細検討を進めており、検討次第、改めて変更申請を行う。

また、低圧地点においては経済合理性の観点から、高圧地点と一体で開発を委託する必要がある。そのため、上記高圧地点の遅延に伴い、低圧地点の太陽光(PPA)事業のスケジュールも変更検討を行っている。

<p>4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）</p> <p>【評価委員からの講評への対応状況】</p> <p>次世代型太陽電池については、開発を行っている事業者と秘密保持契約を締結し、検討を開始したところである。</p> <p>観光施策については、様々な旅行会社等から提案を受け付けているところである。令和5年度については、姫路城周辺エリアを走行する観光ループバスのEV化が予定されている。</p> <p>事業実施に向けての調整や検討を行っている段階であるが、計画期間内に目標を達成できるよう着実に進めたい。</p> <p>【民生電力以外の取組】</p> <p>効果促進事業として、タブレット端末用の小学生向け教育ツールを作成した。</p> <p>都市再生整備計画事業(国交省)のウォークアブル推進事業において、公共空間利活用の社会実験を実施。</p>
--

<事業費>

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		71,201 千円	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	概算払	2,126 千円	
その他交付金等（都市構造再編集中支援事業・都市構造再編集中支援事業(国交省)・兵庫県次世代自動車補助事業補助金)	精算払	155,207 千円	
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		228,534 千円	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>

次頁に記載。

A 脱炭素先行地域（電力消費エリア）



No	施設名	電力消費量
1	姫路城	385MWh/年
2	姫路市立動物園	271MWh/年
3	姫路市立美術館	802MWh/年
4	姫路公園※2	401MWh/年
5	日本城郭研究センター※3	736MWh/年
6	姫路城西御屋敷跡庭園 好古園	739MWh/年
7	白鷺小中学校	417MWh/年
8	大手前公園地下駐車場	631MWh/年
9	姫路観光コンベンションビュ ーロー	43MWh/年
10	姫路文学館	817MWh/年
11	姫路駅前中央地下駐車場	92MWh/年
12	キャッスルガーデン他※4	431MWh/年
13	大手前通り施設※3	173MWh/年
合 計		5,938MWh/年

※1 世界遺産を保存するため、設定される利用制限区域。
区域内では、遺産と調和のとれた景観形成等が求められる。
※2 姫路公園の内、代表的な位置をプロット。

※ 全て未了（Bエリアで導入する再エネを供給予定）

B 市所有の遊休地（再エネ導入エリア）



No	土地名称	発電出力	設置状況	地元協議の状況
1	未利用地A	1,999 kW	調査中	地元協議中
2	未利用地B	1,999 kW	調査中	未着手
3	未利用地C	49.5 kW	調査中	地元説明済み
4	未利用地D	49.5 kW	中止	
5	未利用地E	49.5 kW	調査中	地元説明済み
6	未利用地F	49.5 kW	中止	
7	未利用地G	49.5 kW	調査中	未着手
8	未利用地H	49.5 kW	調査中	地元説明済み
9	未利用地I	49.5 kW	調査中	未着手
10	未利用地J	49.5 kW	調査中	地元説明済み
11	未利用地K	49.5 kW	調査中	地元協議中
12	未利用地L	49.5 kW	調査中	未着手
13	未利用地M	49.5 kW	中止	
合 計		4,542.5kW		

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{達成率}$$

0 (kWh/年)	+	30,780 (kWh/年)	÷	5,938,000 (kWh/年)	=	0.5 (%)
--------------	---	-------------------	---	----------------------	---	------------

No.	種類	民生部門の 電力需要家	件数	合意形成の 状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の 電力供給元 (発電主体)	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組	
						合計	内訳							
							自家消費等	相对契約	再エネ メニュー					証書
①	公共	市の公共施設	13	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	5,938,000	0	0	0	0	0	関西電力㈱	30,780	18	【再エネ】 取組②④ 【省エネ】 取組①
②				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
③				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
④				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
合計					(C) 5,938,000	(A) 0	0	0	0	0	-	(B) 30,780	18	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

電力需要家である市の公共施設を所管するそれぞれの部署とは既に合意済みである。

< 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

○取組②-1： 市の遊休地を活用したコーポレート PPA(低圧)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	地元協議	低圧 11地点							
	目標値	(単年度)件数	11							
		(累計)件数	11							
状況	工程	地元協議開始	地元協議中							
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

遊休地 11 地点について、令和 4 年 11 月から順次、地元自治会との協議を開始。
 11 地点のうち、3 地点については事業実施が困難である見込。新たな候補地は探しているものの、現時点では確保できていない。後述の「太陽光 (PPA) (高圧)」と共に事業計画の見直しを検討中である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金			
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②-2： 市の遊休地を活用したコーポレート PPA（高圧）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	系統接続検討		高圧1地点	高圧1地点					
	目標値	(単年度)件数		1	1					
		(累計)件数			1	2				
状況	工程	系統接続検討・地元協議を開始	地元協議中							
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

候補地 A について、令和4年11月から地元自治会との協議を開始。調整には時間を要する見込。
 候補地 A において、一般送配電事業者に対し、系統接続検討申請を行い、2022年12月28日に接続検討申請に対する回答書を受領。接続検討申請に対する回答結果から、当初の想定よりも系統への接続のための工期が長く（6か月→24か月）、工費（交付金対象外）も高額（0.2～0.3億→1.35億）となる見込となることが令和5年4月に判明したため、事業計画（スケジュール）の見直しを検討中である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金			
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③： 次世代型太陽電池の導入検討

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単年度)									
	(累計)									
状況	工程	検討開始								
	実績 (単年度)									
	(累計)									

(説明)

姫路市、関西電力㈱、開発事業者の3社で秘密保持契約を締結し、検討を開始したところである。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④：蓄電池の活用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				設置工事					
	目標値				1					
	(単年度)件数				1					
	(累計)件数				1					
状況	工程	検討開始								
	実績									
	(単年度)									
	(累計)									

(説明)

国の制度設計の動向を注視し、スキームや事業性を幅広く検討中。まずは、再エネ開発を推進し、電力需要量と発電量との需給バランスを確認した後に、詳細な検討を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組①-1： 省エネ機器の導入（姫路城投光器 LED 化）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	第1期工事	第2期工事							
	目標値	(単年度)基数	11	14						
		(累計)基数	11	25						
状況	工程	第1期工事	第2期工事							
	実績	(単年度)基数	11							
		(累計)基数	11							

(説明)

令和4年度は、第1期工事として連立天守群の投光器11基のLED化工事完了。
令和5年度は、第2期工事として櫓、石垣等の14基のLED化を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		45,871	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等（都市構造再編集集中支援事業(国交省)）	精算払	141,029	
民間等による資金		0	
合 計		186,900	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①-2： 省エネ機器の導入（城郭研究センター照明LED化）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					工事実施				
	目標値	(単年度)件数				1				
		(累計)件数					1			
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

本市の他の営繕事業に係る計画との調整を行っているところである。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①-3： 省エネ機器の導入（美術館 空調・LED）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				工事实施					
	目標値	(単年度)件数			2					
		(累計)件数				2				
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

本市の他の営繕事業に係る計画との調整を行っているところである。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組⑤-1： 行動変容施策（教育ツール作成）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	教育ツール作成								
	目標値	(単年度)件数	1							
		(累計)件数	1							
状況	工程	教育ツール作成	市内学校への提供開始							
	実績	(単年度)件数	1							
		(累計)件数	1	1						

(説明)

市内の小学校の授業や児童が予習、復習に活用できる環境学習デジタルコンテンツ「姫路市環境学習 Kidsステーション」を制作し、令和5年4月から提供を開始。市教育委員会が配布するアカウントを持つ教職員、小学生、中学生、市立高校生とその保護者が利用可能となっている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		1,064	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	概算払	2,126	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合計		3,190	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑤-2： 行動変容施策（排出量可視化ツール導入補助）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		補助事業開始							
	目標値	(単年度)補助件数	10	10	10	10				
	(累計)補助件数	10	20	30	40					
状況	工程		事業開始予定							
	実績	(単年度)補助件数								
	(累計)補助件数									

(説明)

令和5年度より、自社の温室効果ガス排出量を可視化するためのツールを導入する市内中小企業に対し助成を行う。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑤-3： 観光客向け施策（歩きたくなるまちなかの形成）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	事業実施	事業実施							
	目標値	(単年度)	—	—						
	(累計)	—	—							
状況	工程	事業実施								
	実績	(単年度)	—							
	(累計)	—								

(説明)

令和4年度は、都市再生整備計画事業(国交省)のウォークブル推進事業として、姫路城と姫路駅間の大手前通り周辺において、公共空間利活用の社会実験を実施した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		17,736	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等（都市再生整備計画事業(国交省)）	精算払	13,228	
民間等による資金			
合計		30,964	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑥： 太陽光発電・省エネ設備の普及促進（事業者）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	補助事業開始	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施				
	目標値	(単年度)件数	10	10	10	10	10			
		(累計)件数	10	20	30	40	50			
状況	工程	補助事業開始	補助事業実施							
	実績	(単年度)件数	1							
		(累計)件数	1							

(説明)

令和4年10月より、事業所用太陽光発電設備の補助事業を開始。令和4年度の申請件数は1件（太陽光発電設備99kw）であった。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		1,980	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合計		1,980	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑦-1： 次世代自動車の普及促進（白ナンバー）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施				
	目標値	(単年度)台数	38	100	165	195	265			
		(累計)台数	38	138	303	498	763			
状況	工程	補助事業実施	補助事業実施							
	実績	(単年度)台数	28							
		(累計)台数	28							

(説明)

市民・事業者向けにEV・FCVの導入助成を実施しており、令和4年度は、EV27台、FCV1台の導入助成を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		4,550	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等（兵庫県次世代自動車補助事業補助金）	精算払	950	
民間等による資金		0	
合 計		5,500	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑦-2： 次世代自動車の普及促進（緑ナンバー）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施				
	目標値	(単年度)台数	12	13	13	13	13			
		(累計)台数	12	25	38	51	64			
状況	工程	補助事業実施	補助事業実施							
	実績	(単年度)台数	0							
		(累計)台数	0							

(説明)

EVバス・EVタクシー・FCバス・FCVタクシーの導入助成制度を実施しているが、令和4年度については申請件数0件であった。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑧： グリーン水素の製造・供給

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				設置工事					
	目標値	(単年度)件数			1					
		(累計)件数				1				
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

姫路市内において、水素需要がどの程度見込まれるか調査を実施。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	
民間等による資金	精算払・概算払		
合 計	精算払・概算払	0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①： 姫路城周辺観光客入込客数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度)									3000 千人
	(累計)									
実績	(単年度)	算定 作業中								
	(累計)									

(説明)

(令和2年度実績) 887千人、(令和3年度実績) 1,056千人

令和2年度入込客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、観光施設や飲食店等商業施設の時短営業や休館、不要不急の外出・移動の自粛、イベントの中止等の影響により、3月を除く全ての月で前年度より減少していたが、令和3年度入込客数は回復傾向にある。

脱炭素先行地域の取組を進め、観光地としての魅力・ブランド力の向上を図り、観光客数の更なる誘引を図る。

○指標②： 脱炭素先行地域周辺の歩行者・自転車通行量

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度)									110,000 人/日
	(累計)									
実績	(単年度)	算定 作業中								
	(累計)									

(説明)

(令和2年度実績) 65,263人/日、(令和3年度実績) 59,915人/日
 調査を実施した令和3年6月27日(日)は、まん延防止等重点措置実施期間中(令和3年6月21日～7月11日)であったことから通行量が減少したものと考えられる。
 令和3年9月に開館した「アクリエひめじ」や、令和4年5月に開院した「県立はりま姫路総合医療センター」による新たな人流を中心市街地にも誘引し、回遊を高める施策を進めるとともに、ウォーカブル推進事業のもと安心して歩ける環境や滞在環境の向上を図り、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりも同時に進めることで目標の達成を目指す。

○指標③： 市内総生産(名目)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)									2兆 8,837 億円
	(累計)									
実績	(単年度)	算定 作業中								
	(累計)									

(説明)

(平成30年度実績) 2兆4,828億円、(令和元年度実績) 2兆4,737億円
 前年度実績よりもやや減少しているが、平成29年度実績(2兆4,031億円)よりはやや増加している。
 令和4年1月に「アクリエひめじ」にて、兵庫県・神戸市と共催で「ひょうご水素社会シンポジウム」を開催し、脱炭素社会実現の切り札とされる水素をテーマに県内事業者や行政関係者などを対象に講演会、パネルディスカッション及び水素モビリティ等の展示を行った。
 脱炭素先行地域の取組を進め、市内企業の脱炭素経営への転換を促進する。

○指標④： 市域全体および市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度)									(市域 全体) 5,813 千t- CO2 (事務 事業) 30,449 t-CO2
	(累計)									
実績	(単年度)	算定 作業中								
	(累計)									

(説明)

(2013年度実績)市域全域：11,188,000 t-CO₂、事務事業 60,898 t-CO₂
 市域全体(2018 実績) 10,138,000 t-CO₂、事務事業(2021 実績) 44,957 t-CO₂
 令和5年3月に姫路市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、2030年度目標を2013年度比26.1%から48%に引き上げた。
 令和6年度は事務事業編の改定を予定しており、国の目標値と整合を図った上で、さらなる脱炭素化を推進する。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・市遊休地へのオフサイト型太陽光導入	関西電力(株)	高圧地点の候補地 A において、一般送配電事業者に対し、系統接続検討申込を行い、2022 年 12 月 28 日、接続検討申込みに対する回答書を受領。受領結果を基に詳細検討中。	活用する電源・・・太陽光発電(公共施設 13 件他※) ※先行地域に優先的に供給し、余剰電力(発電量の 30%以内)を先行地域外の公共施設に供給予定。 総事業費・・・2,413,368 千円(申請時の金額まま) 交付金活用額・・・1,469,987 千円(申請時の金額まま) 民間等による資金額・・・943,381 円(申請時の金額まま) PPA 料金単価・・・算定中 投資回収年数・・・20 年(予定) 減価償却年数・・・17 年	・事業費に関しては、共同申請者であり事業実施者である関西電力(株)が支出し、サービス料として、姫路市に請求予定。	候補地 A の系統接続検討申込を行ったが、得た回答結果によると、当初想定よりも系統への接続のための工期が長く、工費も高額となる見込となったため、回答結果を基に、事業計画を詳細検討中である。
再エネ発電事業	—	—	—	—	—
小売電気事業 (地域新電力)・・・市遊休地に設置したオフサイト電源から需要家への電力供給	関西電力(株)	共同申請者であり事業実施者である関西電力(株)が PPA 事業として、需要家へ電力供給予定。	—	—	—
アグリゲーター事業	—	—	—	—	—

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 （主な意見、懸念事項等）
環境基本計画推進本部	進捗状況確認(毎年) 推進方法に関する調整や検討、見直しを行う必要が生じた場合は、推進本部の下部組織であり、関係する課長級の職員で構成される会議において協議を行う。	本部長、副本部長に随時、進捗状況を報告している。
姫路市環境審議会	進捗状況報告(毎年)、最終年度評価	令和4年5月31日に開催した姫路市環境審議会において、第1回脱炭素先行地域の選定の報告及び計画の概要を説明。

<他地域への展開に関する取組>

本市のゼロカーボンキャスルの実現による観光地としての魅力・ブランド力を高め、他の観光地の模範となることで全国の観光地への横展開を図る。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（令和6年3月改定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（平成23年3月策定、令和5年3月改定） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：

削減目標：

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間：令和5年度～令和12年度

削減目標：2030年度に市域の温室効果ガス排出量を2013年度比で48%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	2030年度に市域での再生可能エネルギーによる年間発電量を1,450GWh以上（再エネ比率30%以上）にすることを旨とする。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	家庭用蓄電システム等導入助成件数：累計2,000件以上 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量：450.72g以下 事業者への太陽光発電設備等導入助成件数：累計300件以上 市内総生産（名目）：2兆8,837億円以上 次世代自動車の導入助成件数：累計800台以上 姫路市周辺の歩行者・自転車通行量：110,000人／日 姫路市特定間伐等促進計画に基づく間伐の実施面積（累計）：4,480ha以上

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

促進区域の設定及び事業の促進については、国や兵庫県と連携を図りつつ検討することとしている。